

北見市における景気動向調査報告書

< 第 III 四 半 期 >

北 見 商 工 会 議 所

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 平成27年1月22日

(2) 調査対象期間 平成26年10月～12月期実績および平成27年1月～3月期見通しについて調査した。

2. 調 査 対 象

北見市に所在する製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社を対象に、往復ハガキにより調査した。

3. 回 収 状 況

業 種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回 答 率
製 造 業	30社	22社	73.3%
建 設 業	30社	29社	96.7%
卸 売 業	30社	24社	80.0%
小 売 業	35社	24社	68.6%
サービス業	25社	17社	68.0%
合 計	150社	116社	77.3%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

Ⅱ．概 況

《 全体の動き 》

平成26年度第Ⅲ四半期<10月～12月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」16.4、「悪化企業」44.0、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△27.6となっています。

このD・I値を前年同期と比較してみると、前年同期比△0.9→今回△27.6と26.7ポイントの悪化となっています。また、前期<26年度第Ⅱ四半期>との比較でも、前期△25.0→今回△27.6と2.6ポイントの悪化となりました。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△27.2、建設業D・I値△31.0、卸売業D・I値△7.4、小売業D・I値△54.2、サービス業D・I値△11.8となっており、前年同期調査と比較すると、サービス業で23.5ポイントの好転となっておりますが、建設業で△62.9ポイント、小売業で△49.7ポイント、製造業で△22.9ポイント、卸売業で△7.4ポイントの悪化と、特に建設業はじめ小売業では非常に高いマイナス値となりました。要因としては、前年調査時は消費税増税前の駆け込み需要と公共工事の増加で全業種プラス値だったと考えられ、今期は前年の特需による影響と価格競争の激化、仕入れコスト増並びに諸経費増による採算の悪化が考えられます。

なお、来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」10.3%「悪化企業」42.2%でD・I値△31.9と、前年同期(△13.3)に比べ18.6ポイント悪化となり、今期業況に続き厳しい来期見通しとなっています。

《 業種別の動き 》

- | | | |
|--------|-------|--|
| 1) 製造業 | 生産高 | 前年比で「増加企業」18.2%、「減少企業」40.9%、D・I値△22.7と前年同期に比べ、18.4ポイントの悪化を示しています。 |
| | 採算 | 前年比で「好転企業」13.6%、「悪化企業」40.9%、D・I値△27.3と前年同期に比べ18.5ポイントの悪化を示しました。 |
| | 来期見通し | 業況D・I値△27.3、生産高D・I値△22.8、資金繰りD・I値△13.6とわずかながら全て好転していますが、予断を許さない来期見通しとなっています。 |
| 2) 建設業 | 完成工事高 | 前年比で「増加企業」13.8%、「減少企業」58.6%、 |

D・I値△44.8と前年同期に比べ81.2ポイントの大幅な悪化を示しており、業況と同様、前年比が非常に大きいマイナス値となりました。

採 算

前年比で「好転企業」17.2%、「悪化企業」41.4%
D・I値△24.2と前年同期に比べ33.3ポイントの悪化を示し、D・I値がマイナスに転じる結果となりました。

来期見通し

業況D・I値△24.2、完成工事高D・I値△27.6、
資金繰りD・I値△13.7と全てのD・I値がマイナスに悪化しており、厳しさが見える見通しとなっています。

3) 卸売業

売 上 高

前年比で「増加企業」16.7%「減少企業」33.3%、
D・I値△16.6と前年同期に比べ30.8ポイントと悪化傾向を示し、D・I値がマイナスに転じる結果となりました。

採 算

前年比で「好転企業」8.7%、「悪化企業」43.5%、
D・I値△34.8と前年同期に比べ39.5ポイントの悪化傾向を示し、売上高同様D・I値がマイナスに転じる結果となりました。

来期見通し

業況D・I値△33.4、売上高D・I値△33.3、資金
繰りD・I値△16.7と前年同期に比べ、全て悪化傾向を示しており、厳しさが見える来期見通しとなっています。

4) 小売業

売 上 高

前年比で「増加企業」12.5%「減少企業」66.7%、
D・I値△54.2と前年同期と比べて49.7ポイントの悪化傾向を示しています。

採 算

前年比で「好転企業」12.5%「悪化企業」54.2%、
D・I値△41.7と前年同期と比べ37.1ポイントの悪化傾向を示しています。

来期見通し

業況D・I値△41.7、売上高D・I値△54.2、資金
繰りD・I値△29.1と、前年同期と比べ、全て大幅な悪化傾向を示し、大変厳しい見通しとなっています。

5) サービス業

売 上 高

前年比で「増加企業」12.5%、「減少企業」47.1%、

D・I値△34.6と前年同期と比べ0.7ポイントのわずかな好転が見られました。

採 算

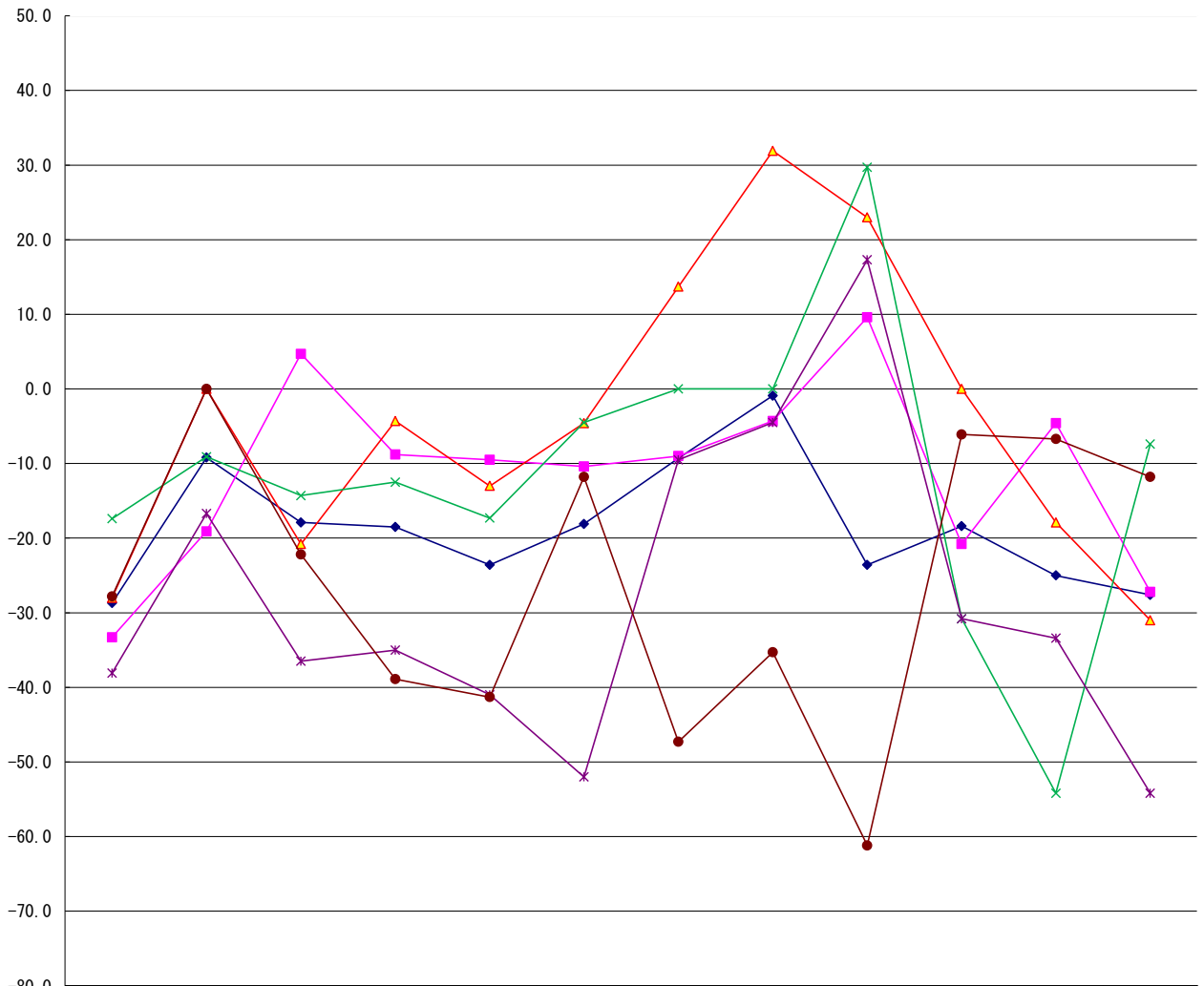
前年比で「好転企業」11.8%、「悪化企業」64.7%、D・I値△52.9と前年同期に比べ28.0ポイントの悪化を示しました。

来期見通し

業況D・I値△35.3、売上高D・I値△41.3、資金繰りD・I値△29.4と前年同期と比べ、業況、売上高は同じ数値をあらわしましたが資金繰りは悪化を示し、予断を許さない来期見通しとなっています。

業況（前年同期比）

◆ 全業種 ■ 製造業 ▲ 建設業 × 卸売業 * 小売業 ● サービス業



	24. 1~3 2 3 年度IV	24. 4~6 2 4 年度 I	24. 7~9 2 4 年度 II	24. 10~12 2 4 年度 III	25. 1~3 2 4 年度 IV	25. 4~6 2 5 年度 I	25. 7~9 2 5 年度 II	25. 10~12 2 5 年度 III	26. 1~3 2 5 年度 IV	26. 4~6 2 6 年度 I	26. 7~9 2 6 年度 II	26. 10~12 2 6 年度 III
◆ 全業種	-28.7	-9.2	-17.9	-18.5	-23.6	-18.1	-9.3	-0.9	-23.6	-18.4	-25.0	-27.6
■ 製造業	-33.3	-19.1	4.7	-8.8	-9.5	-10.4	-9.0	-4.3	9.6	-20.8	-4.6	-27.2
▲ 建設業	-28.0	0.0	-20.8	-4.3	-13.0	-4.6	13.7	31.9	23.0	0.0	-17.9	-31.0
× 卸売業	-17.4	-9.1	-14.3	-12.5	-17.3	-4.5	0.0	0.0	29.7	-30.8	-54.2	-7.4
* 小売業	-38.1	-16.7	-36.5	-35.0	-41.0	-52.0	-9.5	-4.5	17.3	-30.8	-33.4	-54.2
● サービス業	-27.8	0.0	-22.2	-38.9	-41.3	-11.8	-47.3	-35.3	-61.2	-6.1	-6.7	-11.8

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	人 件 費 増	同業者間の競合	人 材 不 足
建 設 業	人 材 不 足	諸 経 費 増	同業者間の競合	人 件 費 増	得 意 先 減 少
卸 売 業	諸 経 費 増	人 材 不 足	同業者間の競合	得 意 先 減 少	人 件 費 増
小 売 業	得 意 先 減 少	同業者間の競合	人 材 不 足	諸 経 費 増	人 件 費 増
サービス業	諸 経 費 増	人 件 費 増	得 意 先 減 少	人 材 不 足	同業者間の競合
合 計	諸 経 費 増	同業者間の競合	人 材 不 足	得 意 先 減 少	人 件 費 増

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

合計回答数のトップは「諸経費増」で、前年同期調査の1位だった「同業者間の競合」と逆転しており、卸売業が変化し、他の業種は変更がなかった。続いて、前年同期調査で3位の「得意先減少」と4位の「人材不足」が逆転している。

また、業種別に見ると建設業が通年通して「人材不足」の問題があげられ、卸売業が3位「諸経費増」と4位「人材不足」が1位と2位に変更となっているなど、合計では3位だが「人材不足」が「諸経費増」の次に問題点としての印象が強い傾向にある。

※その他及び具体的な業界の問題点の記載事項

- ◎製造業（問題点）
 - ・公共事業減少の影響大（鋳物製品製造）
 - ・価格競争の激化（印刷）
 - （消費税増税影響）
 - ・価格の見直しをする傾向（印刷）

- ◎建設業（問題点）
 - ・職人不足、高齢化（土木・建築、）
 - ・同時期に工事が集中しすぎ（電気設備工事）
 - ・公共土木工事の減少（土木・建築）
 - ・新規学卒者の採用難、労務系職種への希望者少（塗装）
 - （消費税増税影響）
 - ・客足減少（建築・設計・施工）
 - ・駆け込み後の反動が大きく表面化してきて、落ち込みが出てきつつある（板金）
 - ・住宅部門に影響あり（土木・建築）

- ◎卸売業（問題点）
 - ・円安による仕入価格高騰、物流費増（業務用食品卸）
 - ・食品値上げによる購買力衰退（米穀）
 - ・過当競争で薄利、受注不足、地方中小企業を守る対策必要

（医療・介護福祉機器）

- ・仕入価格の上昇と価格転嫁、人材確保（種苗・肥料）
- ・在庫調整（作業服等販売）
- (消費税増税影響) ・大手との競合で一部転嫁不能（医療・介護福祉機器）
- ・消費税増税による仮需の反動、売上減（鉄鋼）
- ・計画的な価格転嫁はすすむが、実質的には販売価格に食い込んでいる（鉄鋼）

- ◎小売業（問題点）
- ・自店の「ブランド（人・モノ・サービス）」をアップする努力必要（眼鏡販売）
 - ・販売価格の乱れ、利益の減少（米穀・酒類・食品販売）
 - ・価格暴騰、原料不足（生鮮食品）

- ◎サービス業（問題点）
- ・人件費比率高騰（社保・年金企業負担分含む）、受注額の値上げが難しい中、
厳しい状況（ビルメンテナンス）
 - ・売上が多少増加しても経費・消費税増で利益圧迫（ホテル（宿泊））
 - ・資材高騰等で経営悪化（クリーニング）
 - (消費税増税影響) ・4月以降受注点数の減少（クリーニング）

業 況

※「好転」または「悪化」の項目が特に多かった企業を抜粋

※太字アンダーラインは複数企業が回答

- 製造業 ⇒ 好転（菓子、農産物加工製品）
悪化（木製品、製材、石材加工、鋳物、石灰、ブロック）
- 建設業 ⇒ 好転（板金、舗装・土木）
悪化（土木・建築、管・土木、住宅建築、土木・給排水、土木・とび）
- 卸売業 ⇒ 好転（化粧品・理美容、医療・介護機器）
悪化（鉄鋼、製材、鋼材、スーパー、玩具、石油、事務機器）
- 小売業 ⇒ 好転（花火、生鮮食品）
悪化（自動車、衣料品（男女共）、酒、青果、家具、時計・貴金属、米・塩、スーパー）
- サービス業 ⇒ 好転（理美容、ホテル【宿泊】、清掃）
悪化（ホテル、喫茶、クリーニング、理容、仕出し）